

社会政策学会 *Newsletter* No.3(通号 No.20) 1999.4.1

代表幹事 伊藤セツ 〒154-8533 東京都世田谷区太子堂 1-7 昭和女子大学女性文化研究所気付
TEL:03-3411-5096 FAX: 03-3487-6850 E-mail: jo-2100@swu.ac.jp
URL <http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/gakkaihp.htm> 又は <http://isr.org/nk/gakkaihp/htm>

主な目次

- ・加藤佑治幹事のご逝去を悼む
- ・第7回幹事会記録より
第98回大会概要、その他
- ・少子高齢化部会の発足
- ・新入会員紹介
- ・1998年度地区活動報告
- ・日本学術会議研連委員会報告
- ・海外学会参加報告
- ・会員の意見
- ・名簿の訂正と異動

= 加藤佑治幹事のご逝去を悼む =

昨年秋の岐阜での学会大会にもお元気なお姿を見せていた加藤佑治当学会幹事が、本年2月12日、肺炎で逝去なさいました。ご入院と聞いて、新年早々お見舞いに伺いましたが、その時は、社会政策学会の国際化のことやインフォームド・コンセントのことなどをいろいろ話題にされており、お元気になられることを願っておりました。それから一月もたたないうちの訃報でした。

加藤先生は、長い間にわたって当学会の幹事に選出され、1992年～1994年期には代表幹事を務められました。また第16期日本学術会議の第3部経済政策研連委員をなさっていましたが、1996年の秋、任期を残してその委員を辞する旨突然申し出られ、不思議に思いながら、私がお後をお引き受けすることになったのです。

学会では、先生のご専門である失業・不安定就業問題の研究の蓄積の上に、非定型労働部会を立ち上げるなど、常に学会の発展にご尽力下さいました。幹事会にも皆勤され、そのご発言は、温厚なお人柄のうちに、社会改革へのゆるぎない信念を貫かれていることをしのばせるものばかりでした。学会へのご貢献に心からの感謝し、謹んで哀悼の意を表します。 代表幹事 伊藤セツ

社会政策学会 1998～2000 年期

第7回幹事会より(抜粋)

日時：1999年2月6日(土) 1時半～4時半

場所：昭和女子大学本部館2階中会議室

出席：伊藤、遠藤、黒田、坂脇、佐口、関口、高田、玉井、二村、森

- ・**会員の状況(99.2.3 現在)** 会員総数：935名
[逝去] 鈴木幹久会員(1998.1) [退会・退会予告]
石修、森宮康、土穴文人、儀我壮一郎、吉村励会員
- ・**会計中間報告(省略)**
- ・**協議事項**

1、入会の申請(5名の入会申請があったが慎重審議の結果1名は却下、1名は継続審議、3名承認、入会者は後掲)
2、第98回大会・第99回大会、3、選挙規定、4、学会誌の編集、5、学会改革その他重要な議題があった。以下、適宜抜粋して項目をたてる。

第98回大会(1999.5.29-30)

- 於：慶応義塾大学三田校舎 -

一部不確定部分もあるが概要が以下のように決まった
【共通論題】(企画責任者：堀内隆治・高橋祐吉会員)

テーマ：社会政策における国家と地域

(座長：荒又重雄 釧路公立大学)

国家行政と地域運動

(堀内隆治：下関市立大学 趣旨説明を含む)

原子力行政と住民

(菅井益郎：國學院大学)

戦後雇用問題と社会政策 - 地域雇用の視点から

(木村隆之：岐阜経済大学)

コミュニティ・ユニオンの組織と活動

(高木郁郎：日本女子大学)

成熟過程の市民社会における公共と共同の役割

(永戸祐三：労働者協同組合連合会)

福祉における集権と分権 - 国家責任のあり方と自治

体における福祉政策 (大谷強：関西学院大学)

コメンテーターは置かず、全体討論に時間をかけることとした。

【テーマ別分科会】

- ・**社会保障部会**(司会：相澤與一幹事)

社会保障構造改革の背景と意味

(田多英範：流通経済大学経済学部)

地域介護様式と公的介護保険制度

(平野隆之：名城大学都市経済学部)

- ・**労働史部会**(責任者：佐口和郎幹事)

テーマ：イギリス労働史研究のフロンティア

(座長：市原博 城西国際大学)

報告者：久木尚志(北九州大学)

小関隆(東京農工大学)

コメンテーター：小野塚知二(東京大学)

- ・**少子高齢化部会**(責任者：高田一夫幹事)

テーマ：少子と高齢を結ぶもの(仮題)

報告者：塩田咲子(高崎経済大学)

コメンテーター：玉井金五(大阪市立大)

中川清(慶応義塾大)

- ・**福祉国家の国際比較**(責任者：埋橋孝文幹事)

年金類型の国際比較

(鎮目真人：北星学園大学社会福祉学部)

日本型福祉国家におけるキャッシュ、ケアと女性の市民権

- 家族政策のジェンダー議論を手がかりに -

(イト・ペング：北星学園大学社会福祉学部)

福祉国家の国際比較における「家族政策」領域

(所道彦：英国ヨーク大学大学院博士課程)

- ・**大卒女性のキャリアパターンと就業環境**

(責任者：森ます美幹事、遠藤公嗣幹事)

大卒女性における「就業継続」要因の分析

(森ます美：昭和女子大学)

大卒女性における「就業中断・退職」要因の分析

(木下武男：鹿児島経済大学/遠藤公嗣：明治大学)

【自由論題】

1月15日まで応募のあったすべての自由論題がアブストラクト審査にパスし、グルーピングの結果次のように5つの会場に分かれることとなった。

・社会福祉制度関係

社会福祉事業法の制定と展開

(野澤由美：新潟大学大学院博士課程)

フランスにおける家族手当制度の歴史的生成過程

- わが国の「児童手当制度」改善の糸口を求めて -

(宮本悟：中央大学大学院経済学研究科博士課程)

イギリスにおける福祉行政機構改革

(横山北斗：弘前大学教育学部社会科教育学科)

・介護保険とホームヘルプ

アンパイドワークの社会的評価に関する研究

- ホームヘルプ労働を事例として -

(新村友季子：奈良女子大学大学院人間文化研究科複合領域科学専攻博士課程)

介護保険制度の給付額設定に関する論点整理

- 現状の在宅介護の費用計算を通して -

(森詩恵：大阪市大大学院生活科学研究科人間福祉学専攻生活経済学講座博士課程)

介護保険制度におけるサービス水準問題 問題の構と分析枠組(平岡公一：お茶の水女子大学文教育学部)

・非常勤・規制緩和・下請け

大学非常勤講師の生活実態と社会保障

- 首都圏大学非常勤講師組合の調査より -

(南雲和夫：法政大学社会学部兼任講師)

規制緩和と大学教員労使関係の新展開

- オーストラリアを一例として -

(長峰登記夫：法政大学人間環境学部)

「労務下請」型請負と労働力編成

(吉村臨兵：奈良産業大学経済学部)

・経済不平等・社会諸階級

現代アメリカにおける不平等の展開とその特質

(小池隆生：専修大学大学院経済学研究科博士課程)

社会諸階級と近代家族 - SSM データによる計量分析

(橋本健二：静岡大学教育学部)

・外国の労働経済

イギリス業績管理と人的資本形成

(上田眞士：京都大学大学院経済学研究科博士課程)

欧州ワークス・カウンシルと日系多国籍企業

(中野 聡：豊橋創造大学経営情報学部)

「貯蓄信用組合」活動とコミュニティ - タイにお

ける UCDO のめざすコミュニティ開発の評価

(遠州敦子：佛教大学社会学部応用社会学科)

第98回大会時間帯

第1日：5月29日(土)

テーマ別部会 9:30～11:30 (5分科会同時進行)

昼休み 11:30～13:00 (幹事会等)

自由論題 13:00～14:45 (5室同時進行)

休憩 14:45～15:00

共通論題 15:00～16:30 (2本)

休憩 16:30～16:40

総会・学会賞 16:40～17:30

懇親会 時間は開場校に従う

第2日：5月30日(日)

共通論題 9:30～12:30 (4本)

昼休み 12:30～14:00 (幹事会等)

総括討論 14:00～16:30

「幹事の選出に関する規程」の改正について

1998年10月第97回大会時の臨時総会での会則改正(ニューズレターNo.19で既報)に伴い、準備中であった「幹事の選出に関する規定」は、幹事会において下記のように改正された。この規定は総会承認事項ではないので、報告する。

(改正 現行第1条に「 」を挿入)

第1条 本規定は、会則第12条にもとづき、「郵送投票選挙による」幹事選出の細目を定めるものである。

(新設)

第2条 選挙は、選挙管理委員会が管理する。選挙管理委員会は、選挙管理委員4名以上8名以内で構成し、選挙管理委員長1名をおく。選挙管理委員長は、選挙管理委員の互選による。

(新設)

第3条 選挙管理委員は、幹事会が会員の中から委嘱する。選挙管理委員は、各地方ブロックに所属する会員の少なくとも1名を含むこととする。地方ブロックは、関東・甲信越ブロック、関西・東海北陸ブロック、東北・北海道ブロック、九州・中国四国ブロックとする。

(新設)

第4条 選挙管理委員会の任期は、幹事の任期が終了する1年前の全国大会時に開始し、幹事の任期が終了する半年前の全国大会閉幕とともに終了する。

(新設)

第5条 選挙の公示と投票開始は、幹事の任期が終了する1年前の全国大会の後に、投票締め切りと開票は、幹事の任期が終了する半年前の全国大会の前日までに終了する。

(新設)

第6条 選挙管理委員長は、選挙の公示にあたり、被選挙

権を有する会員全員の氏名およびその所属地方ブロックを、また、会則第13条によって被選挙権を有しない会員の氏名を、全会員に通知する。

(新設 きわめて重要)

第7条 特定の会員1名を選出幹事に推挙したい会員は、被推挙者の同意を得た上で、会員5名以上の連記をもって推挙文を作成することができ、前条の通知郵送物に推挙文を同封することを、選挙管理委員長に求めることができる。この手続きの細目は、選挙管理委員会が定め、全会員に通知する。

(改正 現行第2条に「 」を挿入、()を含む の記述を修正)

第8条 「郵送投票」選挙により選出する幹事の地方ブロック別の定員は次の通りとする。

関東・甲信越「ブロック」 8名

関西・東海北陸「ブロック」 4名

東北・北海道「ブロック」 2名

九州・中国四国「ブロック」 2名

(現行第3条の通り)

第9条 地方ブロックへの所属は、主たる勤務先による。ただし、任期途中で勤務先が別の地方ブロックに移っても、任期満了までは幹事として留任する。勤務先をもたない場合の所属は、居住地による。

(改正 現行第4条の「 」を修正)

第10条 幹事選挙は、7名連記によって投票し、地方ブロックごとに得票順位の上位から第「8」条に定める定員

を選出する。
(現行第5条の通り)

第11条 前条の規定にかかわらず、幹事会における満65歳以上の幹事の構成比は、全会員中における満65歳以上会員の構成比を越えないものとする。
前項にもとづく幹事の選出は、地方ブロックにかかわらず得票順による。

(改正 現行第6条に「」を挿入)

第12条 得票が同数のために定員数の幹事を選出でき

第13条 ない場合は、抽選で決定する。

抽選は、選挙管理委員「会」が行う。

(新設)

第13条 選挙管理委員長は、当選者氏名を全会員に報告する。

(新設)

第14条 本規定は、会計監査の選出に準用する。

(現行第9条の通り)

第15条 本規定の改正は、幹事会において全幹事の3分の2以上の賛成によって決定する。

付則 本規定は1999年4月1日から施行する。

学会誌編集委員会 学会賞選考委員会 業績リスト作成事務局から



学会誌編集委員会

年報、叢書の統一の作業は非常に複雑である。出版社が二つにまたがり、しかも従来より一冊あたり価格を下げたので、消費税負担、送料負担、会費納入と連携した非一括郵送等、出版社に負担をかけている問題を解決しなければならぬ。

統一学会誌の和名、欧名も再考する必要がある。和名については当分第4種指定を申請している「社会政策学会誌」でいき、欧名は日本の社会政策学会の内容を反映するものとし、*Journal of Social Policy and Labour Studies* とする。

「学術刊行物」指定に関する報告(事務局より)

1999年度から社会政策学会『年報』・『叢書』が『社会政策学会誌』(年2回発行)に移行するのを契機に、郵政省に「学術刊行物指定」を申請していましたが、2月26日付で「学術刊行物」として指定されました。これにより5月発行予定の『社会政策学会誌』第1号から送料が軽減されることとなります。

学会賞選考委員会開催について

1999年1月末日に締め切った会員の業績リストは、業績リスト作成事務局(責任者:早川征一郎会員)によって編集され、3月10日に仮綴版がまとまりました。それに基づき、学会賞選考の作業が始まりました。

3月15日に第一回選考委員会が開催され、5名の委員(西岡幸泰、大塚忠、坂口正之、戸塚秀夫、西成田豊委員)全員出席のもとで戸塚秀夫委員が委員長に互選されました。5月の大会まであと2回の委員会の開催を予定しています。

業績リスト作成事務局の責任者早川会員から次のような会員へのメッセージが届いています。

社会政策学会会員業績リスト記入提出について

法政大学大原社会問題研究所

社会政策学会業績リスト作成事務局

責任者:早川 征一郎

社会政策学会会員の業績リスト作成事務局を引き受けて、2年になりました。現在は、学会賞選考委員会の選考資料として、1998年の「会員業績一覧」を作成し、各委員に届けたところです。その2年間の経験を踏まえ、きわめて初歩的なことが多いのですが、「業績リスト記入・提出」に関し、留意していただきたいことについて、この紙面を借りて書き記すことにします。

【提出期限を守る】

大部分の会員は守っていただいています。提出期限を大幅に遅れる会員が、少なくとも2ケタの人数おられます。しかも、3月になって提出される方や、それ以降の方も

られます。例えば、学生のレポート提出期限について、そんなことは許さないとはいいますが、改めて自らも期限を守っていただきたいと思っています。

【該当年について記入する】

会員の一部に、該当年だけでなく、前年出さなかったといった理由で、前の業績も記入の方がおられます。データベースに残し、『大原社会問題研究所雑誌』にも、一応、掲載するようにしていますが、やはり単年が約束ですから、この点もご留意ください。

【判読できる文字で書く】

これも当然のことですが、とにかく判読できる文字で書いてください。とくに、Faxの場合は、文字がかすめるだけに余計にご留意ください。限られたフォーマットのスペースにおさめるため、小さな文字で苦労されている方もおられますが、1つの論文などが、はみだして2行になっても構いませんから、むしろ大きな文字で書いてください。この点、フォーマットに沿ったメール便は判読しやすく、問題がありません。

【フォーマットに沿って、記入漏れや記入不備がないようにする】

フォーマットの記入すべき事項で、しばしば、記入漏れや記入不備があり、こちらで苦労します。例えば図書で、ページ数が書いてなかったり、論文で所収図書の編者名などが書いてないといった場合です。なかには、論文か図書かがはっきり分からない場合もあります。研究所所蔵のものであれば調べて記入していますが、それも時間のかかることです。所蔵以外のものは、本人に確かめるなど、もっと煩雑になります。寄贈していただければ幸いです。雑誌掲載の場合は、記入漏れや記入不備の補充に、かなり神経を使い、時間も費やしています。

【フォーマット自体について】

以上、きわめて当然のことばかり書きました。最後に、お願いですが、業績記入用紙のフォーマット自体について、改善のご意見がありましたら、事務局にお知らせください。(付記)

会員業績一覧は、学会改革の一環として、1997年から『学会年報』への掲載は取りやめになりました。代わって、大原社会問題研究所の申し出を受け、『大原社会問題研究所雑誌』への掲載が幹事会によって許可され、1997年分については、同誌1998年10月号に掲載されており、1998年分については、同誌1999年10月号に掲載の予定です。10月号は、実際には9月末に発行されますから、秋の学会に間に合うからです。なにとぞ、ぜひ、ご覧ください。

学会改革ワーキンググループ報告

(第100回大会企画を含む)

1998年12月25日に、東京大学で上記グループの会合が開かれた。責任者は上井、玉井、両幹事。特に2000年の100回大会関係は、佐口、中川、高田、三幹事が企画に当たることになった。ただし、高田幹事が途中から外遊のため、実質佐口、中川幹事があたる。

春、秋の二度の大会の特徴の出し方の再考、特に第1、第2編集委員会との関係の調整、常設企画委員会への地方からの参加の問題も検討の必要がある。

100回大会テーマ案が「自己決定と共同性」ということで出された。佐口幹事からこのテーマのもつ三つの意味、すなわち、市場と制度という理論的意味、20世紀システムとは何だったのかという問いかけの意味、いわゆる「改革」論議の中で使われている世俗的意味、について説明があった。幹事会では継続審議の予定である。

少子高齢化部会の立ち上げ

2月6日の幹事会で上記部会が承認された。

発起人：高田一夫

登録者：飯野靖四、伊藤セツ、岩田正美、臼井英之、埋橋孝文、岡伸一、岡真人、木村周市朗、坂脇昭吉、佐藤卓利、菅谷広宣、高木和美、高田一夫、田多英範、玉井金五、土田武史、富沢賢治、中川清、中原弘二、二木立、西村裕通、平石長久、本間照光、三富紀敬、村橋克彦、森ます美、柳沢敏勝、横山寿一、吉田誠、六波羅詩朗の30名。

少子高齢化部会設立趣意書

21世紀を目前に控えて人口高齢化はますます進展し、人類初の高齢社会が目睫の間に迫っている。この新しい社会をどのように設計するかはわれわれの生活と福祉を左右する大問題である。しかし、年金、医療、介護、また高齢者雇用のどれをとっても未だ確立した対策は採られておらず、その議論も十分な根拠をもって行われてはいない。年金の民営化の議論にしても、公的年金との利害得失が客観的に比較考量された上での主張ではない。

こうした状況において、高齢社会に関する科学的な分析は緊急の課題である。しかも有効な対策を講じるには、様々な角度からの分析を総合する政策科学が求められる。今や、自由主義か集産主義か、自助か保護か、給付か負担か、といった単純な二分法は妥当しない段階にある。

この時こそ、経済学、社会学、法学、さらには実務家の経験も集約して、学際的に取り組む体制を作りうる社会政策学会が力を発揮すべき状況である。この問題は、決して新しいものでなく、19世紀以来の議論と研究の蓄積がある。歴史的知見を踏まえた広い視野からの検討こそ、有効な政策の立案を可能にする必須条件である。

ここにわれわれは、社会政策学会において上記の研究を推進し、社会的課題を解決することを目的として、少子高齢化部会を設立することを発案する。研究会、シンポジウムなど意見交換の場を設けることにより、研究の促進を図り

たい。この趣旨に賛同される方々の参加を呼びかけるものである。

規約(案)

1. 本会は社会政策学会内に設ける研究交流のための部会である。
2. 会員は社会政策学会の会員とするが、会員外でも準会員として参加できる。
3. 定期的に研究会あるいはシンポジウムを開催する。
4. 学会大会の分科会等で活動の成果を発表する。
5. 世話人の元に部会の常設事務局を置き、会務に当たる。
6. 年1回、社会政策学会大会時に総会を開く。世話人は部会の総会で選ぶ。
7. 部会の運営のため会費あるいは参加費を徴収することができる。
8. 研究交流のため、簡易・安価な発表メディア(例えば、ホームページなど)を用意する。
9. 積極的に海外との交流を行う。

予告：社会政策学会第99回大会の開催

担当：九州部会

会場：鹿児島大学教育学部

第1日：1999年10月23日(土)

午前 書評分科会

午後 共通論題報告

第2日：1999年10月24日(日)

午前 共通論題報告

午後 総括討論

共通論題「社会構造の変動と労働問題」

報告1 社会構造の変動と日本の労使関係 - 集团的労使関係の衰退と労使関係の個別化 -

中村 真人(東京女子大)

2 雇用の多様化・弾力化・流動化

野村 正實(東北大)

3 技術変化と労働編成の特徴

富田 義典(佐賀大)

4 賃金構造の変化と国際比較

海野 博(岐阜経大)

5 女性の賃労働者化と「家族問題」 - ジェンダーと「家族賃金」 -

中川 スミ(関西大)

6 労働法制の改変と労働運動の課題

牧野 富夫(日本大)

総括討論

座長 徳永 重良(宮城学院女子大)

熊沢 誠(甲南大)

主討論者 山田信行、伍賀一道、渡辺千壽子、京谷栄二

新入会員の紹介

新入会員の紹介(1999・2・6 幹事会承認)

佐藤静香	東北大院経済博士院生	社会政策・労働経済	野村正実、徳永重良
安田三江子	花園大学社会福祉学部専任講師	女性労働問題・労働福祉	高木郁郎、槇英弘
小野寺剛	法政大学院社会科学部専攻後期博士課程	統計学	伊藤陽一、森廣正

1998年度 地方部会活動報告

高田一夫代表幹事時代から、地方部会報告は、学会誌(旧年報)ではなくニューズレターに掲載することになっています。それに従い以下に報告します。なお記述は報告通りで形式を統一していません

<北海道部会>

日時 1998年11月21日

場所 北海学園大学

論題 国労東京地裁判決をめぐって

参加者 14名

(北海学園大学 美馬孝人 記)

<東北部会>

日時 1998年7月26日~27日

場所 簡保の宿白石

報告

医療・保健・福祉からの包括アセスメント・ケアサービスシステム - 高齢者在宅介護支援調査を中心として

星野景子(東北大学大学院)

身体障害者の自律生活を支える福祉サービス - 仙台市内の身体障害者福祉施設の直接処遇職員に対するアンケート調査を通じて -

横山英史(東北福祉大学大学院)

夫婦間コミュニケーションと夫の子育て協力度に関する研究

石神美環子(東北福祉大学大学院)

「社会保障構造改革論」について

相澤與一(長野大学)

オーストラリアにおける移民・原住民問題について

安田純子(郡山女子大学大学院)

バブル崩壊後の労働規制緩和と非正規労働者の増加 - 派遣労働者の増加要因 -

小林真奈美(東北学院大学大学院)

日本産業革命期の機械工業における職場構造 - 研究史の若干の総括と論点 -

武居秀樹(東北大学大学院)

(福島大学 伊部正之 記)

<関東部会>

日時 1998年11月28日(土)午後2時~4時30分

場所 國學院大学

テーマと報告者

1 「銀行の高賃金論を考える」

銀行労働研究会 田中均 氏

2 「銀行のリストラと雇用・賃金問題」

茨城大学 清山玲 氏

参加者 26名

(國學院大学 小越 洋之助 記)

<東海部会>

日時 1998年12月12日(土)午後1時30分~

場所 中京大学名古屋キャンパス

[報告]

野宿生活者と住居 - 名古屋都心部の低住居費の状況

中京大学 岡本祥浩

ホームレス問題をめぐる行政対応と社会運動の協力および対抗関係に関して

宇都宮大学 田巻松雄

(静岡大学 三富紀敬 記)

<関西部会>

日時 1998年12月5日(土)午前10時30分~午後4時30分

場所 大阪市立大学文化交流センター

出席者 30名

1 研究報告

特集 非正規労働者の現状と課題

非正規労働者増加のメカニズム - 大型小売業の事例

から - 小野晶子(同志社大院)

現代日本のパート労働問題 三山雅子(同志社大)

雇用の弾力化と労働者派遣事業

伍賀一道(金沢大)

80年代から雇用の弾力化が注目されはじめてきたが、その実態とは何かについて説得力ある報告が続いた。総括討論では質問が続出し、近年のグローバル化とのかわりて非正規労働をどう捉えるべきかまで議論が及んだ。非常に充実した会であった。

2 総会

運営委員の1人であった中山清会員の異動に伴い、新たに石田光男会員(同志社大)が委員に就いた。

学会誌の第二編集委員会に関西から池田信会員(関西学院大)が入ることになったので了解を得た。

(大阪市立大学 玉井金五 記)

<中国・四国部会>

日時 1998年7月18日

場所 高知大学朝倉キャンパス人文学部で

報告

病院における看護労働の問題に関する考察

- 労働条件の変遷を中心に

市原多香子(徳島大学医療短期大学部)

英国の社会保障改革について

岩井くみこ(広島大学大学院)

社会主義をめぐって

宮田千蔵(吉備国際大学)

(広島大学 渡辺満 記)

<九州部会>

・第68回研究会

日時 1998年9月5日(土)

会場 熊本学園大学本館会議室

出席者 10名

報告

若年者の就業意識に就いての諸検討

大分大学 石井まこと

公的介護保険の問題点と社会保障のあり方

鹿児島大学 坂脇昭吉

・第69研究会

日時 1999年2月20日(土)

会場 九州大学経済学部大会議室

出席者 22名

報告

高齢者雇用の現状と高齢者雇用政策

九州国際大学 中原弘二

日本型下請構造と労働市場の二重性

九州大学 久野国夫

(佐賀大経済学部 富田義典)

日本学術会議研連関係報告

この間、1998年12月25日(金)に日本学術会議第3部経済政策研連委員会第12回シンポジウムが開催された(ニューズレターNo.19, p.6で予告済み)。テーマ、「新しい社会経済システムと経済政策学」(今後3年連続)で、今回は、社会政策学会から報告者は出さなかったが、当学会の富沢賢治会員が、日本協同組合学会から討論者として登壇し、シンポジウムを盛り上げて下さった。社会政策学会からの参加は代表幹事(研連委員)1名。全体は100名ほどの参加で、今までで最大の参加者であったとのことである。

第17期5回委員会が3月10日(水)に開催された。議題は、1、文部省科学研究費補助金の審査委員候補推薦について、2、第13回シンポジウムについてであった。

1、については、日本学術会議第4常置委員会科学研究費補助金WGの資料が配付され、当研究委員会としての科学研究費補助金の審査委員候補の推薦の仕方の民主化について討議された。最初に従来方式の説明が、植草益委員長からなされた。それによれば第13期以来、第1段階審査の委員の定員は3名、第2段階審査の定員は1名であった。第13期以来、経済政策研連中の学会の学問内容の総合性と俯瞰性、それに規模(会員数)に注目して、日本経済政策学会、日本計画行政学会、社会政策学会の3つの学会がこの2つの条件をみたすものとして、第1段階審査にはそれぞれ1名、第2段階審査は、この3つの学会の回り持ちということにして今日に至っている。依頼は学会長に直接行い、学会長が個人的に倍の数(従ってそれぞれ2名)を推薦し、研連から文部省にあげ、文部省が2名のうち1名を選ぶという方式であり、誰が選ばれたかは本人しか分からなかった。

第18期から、委員はこの2倍に増えることとなった。これをどういう原則で選ぶかについて意見を求められた。現在、17期、経済政策研連には20学会が登録されている。そのうち、4学会は17期に登録した学会である。社会政策学会幹事会は、民主的で公開性をもつ方式に賛成す

るという立場で臨んだが、結論として、植草委員長が出した案が支持され次の様になった。

1) 継続性をもたせる。従って13期からの3学会は、優先順位の上におく(つまり従来通り当学会も)。

2) 17期にはじめて加盟した4学会は今回は除外する。

3) 今回選ぶ学会も13期の時の基準に準じる。従って、今回新しく加わるのは、生活経済学会、経済地理学会、日本協同組合学会の3学会となる。

4) 第2段階審査の2名はこの6学会をグルーピングしてそのローテーションとする。

2、については、結局5学会が立候補した。したがって空きがあったら報告しようという方針で臨んだ本学会は報告する運びとなってしまった。

プログラム編成は行われていないが、次の通りである。

・日本中小企業学会

報告論題：経済構造転換と中小企業政策の再構築

黒瀬直弘 豊橋創造大学

討論者：寺岡 寛 中京大学

・生活経済学会

報告論題：生活のゆたかさとケイパビリティについて

朝日譲治 東海大学

討論者：藤野次雄 横浜市立大学

・ロシア・東欧学会

報告論題 移行経済と改革思想の混乱 - 制度論の視

点から -

竹下公視 関西大学

福田敏浩 滋賀大学

・社会政策学会

報告論題 「自己決定」と「社会的共同性」

-20世紀システムの回顧-

佐口和郎 東京大学

中川 清 慶応義塾大学

・日本計画行政学会

報告論題 政策評価の新しい展開

佐藤誠三郎 政策研究大学院

岸本修平 大蔵省アジア通貨室長

経済学会連合会補助金第二次締め切りは1999年6月20日

外国人学者招聘・国際会議派遣・学会会合費補助：希望者は学会事務局まで

・1998年度は遠藤公嗣会員がこの補助金を得て下記の学会に参加しました。皆さんふるって応募下さい。

IRRA 第51回年次大会に参加して

遠藤公嗣(明治大学)

私が参加したのは、米国の Industrial Relations Research Association (IRRA) 第51回年次大会(ニューヨーク市で1999年1月3-5日に開催)であった。今回は、社会政策学会の推薦により、日本経済学会連合の国際会議派遣補助を受けることができ、この大会に参加し発表した。

IRRA について説明しておこう。この学会は1947年設立であり、広い意味での雇用・労働問題すべてについて、制度学派経済学を中心としつつも多様な分野における研究の発展と、様々な立場からの意見の交換を目的としている。日本の対応する学会は、労使関係研究協会である。

近着の98年版の会員名簿によると、会員は約4,000名である。大学や調査研究機関などに所属する研究者や大学院生などが約半数であり、残りは実務者で、労働組合や企業・使用者団体などに所属する者、調停・仲裁人や政府関係者などである。もっとも、実務者にも博士号取得者がいて、研究者との間の垣根は低い。日本在住会員は27名で、その中に、私を含めて数人の社会政策学会会員がいる。歴代の会長のうち、John T. Dunlopをはじめ、その4人が米国連邦政府労働長官に就任している。

IRRA 年次大会は、米国の Allied Social Science Associations (ASSA) 年次大会の1つとして開催される。

日本の経済学者で ASSA 年次大会に参加された経験のある人は多いはずであるが、社会政策学会会員では少ないと思うので、簡単に説明しておこう。ASSA 年次大会は、米国の経済学系の大小様々な諸学会が、同じ日程で同じ場所で年次大会を並行して開催するものであり、米国の経済学者にとって最大のイベントである。今回のニューヨーク大会では、53学会が参加し、会場は3ホテルで、参加者は会場ホテルと近辺の計10余のホテルに宿泊した。なお、この10年間ほどは、1月上旬の3日間に開催されている。

日程の基本は、2時間のコマが1日に3つ(800-1000、1015-1215、

1430-1630)あって、3日間で計9つとなることである。9コマのうちに、本年は53学会の合計500近いセッションが並行して開催された。すなわち、1コマあたり約50セッションが同時開催された。日本の学会によくある共通論題は、個々の大きな学会でも存在しない。セッションの形式は、研究発表や円卓討論など様々である。もっとも多い形式の研究発表セッションでは、1セッションあたり3-4本の研究発表があるから、合計の発表数は膨大な数となる。なお、本年のIRRAセッションは3日間9コマで計35であった。

研究発表セッションは、社会政策学会のテーマ分科会に似ているが、異なることが多い。発表者は論文を事前に作成し、討論者に事前に送付する義務がある。研究発表はOHPを使うのが普通である。発表論文を持参し配布する人もいるが、持参しない人も多い。聴衆は口頭発表を聞き、面白いと思うと、セッション終了後に発表者と言葉を交わし、名刺を渡して発表論文の送付を依頼する。発表が面白いと聴衆が列を作るが、面白くないと誰も来ない。あるセッションの終了後、後席からゆっくり歩いてきて、30歳台の若い発表者へ

の列の最後で自分の番を待っていたのがJohn T. Dunlopであったのは、私には印象的であった。

私が研究発表したのはポスターセッションである。このセッションの形式では、広い室内で複数の発表者が研究内容を掲示物にしておき、発表者はそばに立つ。学会参加者は掲示物を見歩き、関心がある研究発表について、発表者に質問し議論する。発表者はそれに応じるとともに、ペーパーや公刊論文がある場合は、それを配布する。簡単な形式であるが、研究発表の要約は学会年報に掲載される。発表者は、若年ないし外国人の研究者が多い。

私の研究発表テーマは'Japanization' of a Performance Appraisal System: A Historical Comparison of the American and Japanese Systemsであった。同名論文を98年暮れに公刊できていた(Social Science Japan Journal掲載)ので、その抜刷も配布した。その内容は、米国起源の人事査定制度が日本に伝わった後、日米で異なった発展を遂げたために、現在の制度が日米で大きく異なることを指摘したものである(詳しくは私の近刊『日本の人事査定』ミネルヴァ書房を参照されたい)。発表内容は歴史的かつ

文章記述的であり、米国人研究者にとっては外国のテーマである。しかも私は、米国人研究者のように上手に話せない(米国人研究者の平均的な口頭発表能力は日本人研究者のそれをはるかに上回る)。発表内容と私の言語能力を考えれば、ポスターセッションはありがたい形式であった。

セッション時間中に、知人の「表敬訪問」も含めて、10余名の人が足を止め質問してくれた。一番熱心に質問してくれたのは韓国系米国人大学院生とハーバード大学の労働教育専門講師(米国大学にはこうしたポストの人がいる)であった。後者は日本事情について少なからず知識があり、現在進行中の賃金制度改革の今後の見通しなどを議論することができた。質問に答えるのが最良の勉強になると私はいつも思うが、今回も同様な感想をもつことができた。

彼らなどの他にも論文抜刷を持ち帰った人がいたから、合計約20部を配布できた。あいにくと五大湖あたりの降雪で航空便の欠航が多く、そのため当日の学会参加者数は少なかったが、それにしても、私の研究発表に関心をもってくれた人の数は「まずまず」であったように思う。

【会員の意見】

社会政策学会大会についての意見

法政大学大原社会問題研究所

五十嵐仁

大会のあり方について、若干の「改善意見」を述べさせていただきます。それは、「共通論題」に関するものです。一言で言えば、「共通論題についての各報告の最初に、企画担当者による報告をおくべきだ」ということです。統一テーマについての報告が行われるに際しては、最初に総論的な報告が行われるのが通例ですが、これは必ずしも成功していないように思われます。というのは、最初の報告者も依頼された方であり、企画の意図や報告相互の関連性については、間接的な情報しか持っていないからです。

これらについて直接的な情報を持っている方は、企画を立てて個々の報告者を選定し、依頼する企画者にほかありません。したがって、その方が、企画の意図や意義、これまでの学会での論議の到達点、個々の報告の位置づけと相互の関連性などについて、参加者に説明する機会を設けるべきではないでしょうか。本格的なものだけでなく、短いものでも良いと思います。

なぜ、このようなテーマが取り上げられたのか。それにはどのような意味や意義があるのか、学会ではこれまでどのような議論があり、そこでの共通認識あるいは到達点は何か。それをふまえて、今回の大会で明らかにされるべき点、深められるべき点は何か。個々の報告者はどのような観点から選定され、どのような位置を与えられているのかなどなど。要するに、これから始まる「学的探索」についてのガイダンスをお願いしたいということです。

一口に「社会政策」といっても、その内容は多岐にわたり、最近ではその守備範囲がかなり拡大してきています。逆に専門化が進み、研究課題が細分化されるという傾向も見られます。このため、会員相互の専門領域や関心も多様化し、突然の報告で、とまどったり、十分に理解できなかったりという場合も出てきます。このような問題を避けるためにも、統一テーマの最初に、20~30分程度の「道案内」をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

会員の意見を募ります(但しE-mailで)。本部事務局

青山学院大学の石畑良太郎・本間照光両会員から「ホームレス・失業・貧困対策を呼びかける緊急アピール」を出す要請が幹事会に出されています。4月10日の幹事会で、会則・規定等に照らして検討する予定です。

1997年の、佛教大学主催で当学会が共催した100周年記念シンポジウムが、下記のように出版されました。

佛教大学総合研究所編 **ジェンダーで社会政策をひらく**-「男女共同参画」時代の社会政策

ミネルヴァ書房 1999.3.30 発行 1800円

今回もニューズレターの発行ならびに諸施設の利用で昭和女子大学にはいろいろおとりはからいをいただきました。